

目的を持って業務に取り組む：社員を守り、地域社会をサポートし、財務体質を強化する

2020年4月20日

BP p.l.c. (ビー・ピー・ピーエルシー)

この世界の非常時、特別な対応が求められます。幸いにも、世界の至る所でそうした並外れた対応を目にします。エネルギー業界はかつてない規模の供給と需要のショックに見舞われていますが、内向きになる言い訳にはなりません。他の多くの企業同様、bp も立ち上がり、困っている人々に支援の手を差し伸べています。そうすることが当社に期待されているからではなく、私たちが望むからそうしているのです。人々を助けることはbp の目的にかかっています。

当社では、社員を守る、地域社会をサポートする、財務体質を強化することに取り組みの重点をおいています。これらのどの分野においても社員は誇るに値する素晴らしい働きをしていますが、とりわけ、業務にあたっている仲間——掘削現場からガソリンスタンドに至るあらゆる現場で、この非常に困難な状況の中でエネルギーを送り続け、製品の供給を続けている仲間は、私の誇りです。同時に、bp では財務体質の強化に向けて、流動資金を増大し、支出・経費を迅速に削減し、損益分岐点を低下させるために断固とした行動をとっています。

bp は目的をもって業務に取り組み、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標の実現に向けて引き続き努力する所存です。

グループ最高経営責任者 バーナード・ルーニー

- 第1四半期における基本的再取得原価利益は8億ドルとなりました。これに対して前年同期は24億ドルでした。前年同期比で利益が低下したのは原油価格の低下、3月に顕著に見られた下流事業の需要崩壊、ロスネフチの業績予想の下方修正、石油取引の貢献度が低下したことが要因となっています。また、合併会社 BP Bunge Bioenergia の借入金融における為替換算など、その他の事業・法人部門における現金支出を伴わない為替換算の影響2億ドルも、利益低下の要因となりました。
- 第1四半期における再取得原価ベースの損益は、営業外項目及び公正価値会計による正味マイナス14億ドルの影響を受け、6億ドルの赤字計上となりました。これに対して前年同期は21億ドルの黒字でした。
- 当期末の原油価格の大幅下落により、棚卸資産の保有損37億ドルが計上されましたが、これが主な要因となり、当期の最終損益は44億ドルの赤字となりました。
- メキシコ湾原油流出関連の支払い費用を除くと、第1四半期における営業キャッシュフローは、運転資本の増加で悪化した資金収支37億ドル（棚卸資産の正味保有損を調整後）を含め、12億ドルとなりました。この資金収支の悪化は、当期末時点において下流事業の製品残高および取引の時価評価による債権残高が増加したことが要因となっています。当期におけるメキシコ湾原油流出関連の支払金は税引き後ベースで3億ドルとなりました。

- 資産売却などで生じた売却益の受け取り金は、第 1 四半期において 7 億ドルとなりました。
- 当期の期末負債は、前期を 60 億ドル上回り、514 億ドルとなりました。負債比率も為替換算の影響などによる株主資本の低下が要因となり、当期末現在の負債比率は 36.2%となりました。
- 当期末現在、BP が保有する利用可能な流動資産は 320 億ドル程度となっています。
- 当期における一株当たりの配当金は 10.5 セントと発表しました。